

【第二次 日南市行財政改革大綱】  
平成29年度行財政改革の取組実績について

1 財政効果(改革効果額)

	分類番号	改革項目名	所管課名	改革効果額	
				平成29年度	
				(千円)	備考
1	1-1-1	地域内分権の推進	地域自治課	-	
2	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	地域自治課	-	
3	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	地域自治課	-	
4	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	地域自治課	-	
5	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	総合戦略課	-	
6	1-3-1	効果的な広報広聴	秘書広報課	-	
7	1-3-2	電子自治体の推進	総合戦略課	-	
8	2-1-1	経常収支比率の改善	財務課	-	
9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	財務課	-	
10	2-2-1	市有財産の適正管理	財務課	60,445	遊休地売却、貸付等
11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	税務課	7,684	徴収率の対前年度差により算出
12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	総務・危機管理課	1,475	広告入封筒寄附等
13	2-3-1	受益者負担の適正化	財務課	50	いきいき合同金型式参加者負担金見直し
14	2-4-1	一部事務組合等の財政改革	美化推進課	-	
15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道課	-	
16	2-4-3	水道事業の経営健全化	水道課	-	
17	2-4-4	土地開発公社の健全化	財務課	-	
18	2-4-5	病院事業の経営健全化	中部病院	30,000	一般会計からの繰出金減
19	3-1-1	市の組織機構の見直し	総合戦略課	-	
20	3-1-2	職員定数の適正化	総合戦略課・職員課	60,184	一人当たり人件費7,523千円×8人
21	3-2-1	行政評価システムの充実	総合戦略課	-	
22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	総合戦略課	-	
23	3-2-3	個人給付的事業の見直し	財務課	975	補助金の見直し
24	3-2-4	補助・交付金等の抜本の見直し	財務課	9,724	補助金の見直し
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	財務課	902	庁舎光熱水費
26	3-2-6	公用車の集中管理	財務課	-	
27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	総合戦略課	-	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	財務課	-	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	総合戦略課	-	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	総合戦略課	-	
31	3-3-1	職員給与制度等の見直し	職員課	27,949	給与改定による影響額を算出
32	3-3-2	職員配置の適正化	職員課	-	
33	3-3-3	時間外勤務の縮減	職員課	6,366	時間外勤務手当減
34	3-4-1	人事評価制度の構築	職員課	-	
35	3-4-2	職員研修の充実	職員課	-	
36	3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	学校教育課	-	
37	3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	美化推進課	-	
38	3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	こども課	-	
39	3-5-4	民間活力導入の推進	総合戦略課	-	
40	4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	財務課	-	
41	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	消防本部	-	
42	4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	総務・危機管理課	-	
43	4-2-2	施設ごとの管理運営見直し	総合戦略課	-	
44	4-3-1	公共施設の整理・統合	財務課	-	
45	4-4-1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	総合戦略課	-	
平成29年度 改革効果額 合計				148,052	
平成27年度～上記年度改革効果額 累計				536,764	H27:244,717千円 H28:143,995千円

改革効果額(H27～H31) 目標値 850,000千円 63.1% (達成率)

この改革効果額は、情報共有や人材育成など、効果の数値化が困難なものは含まれない。

2 改革項目毎取組実績<平成29年度>

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考	
					予定	取組概要	実績	評価		
1	市民参加と情報共有	1-1-1	地域内分権の推進	市民や市内9地区の地域連携組織、NPO等が協働し、多様な主体によって課題を発見して解決する仕組みや、市と市民が相互に連携して地域力を創造する仕組みを構築する。また、地域協議会等との協議を進めながら、新たな地域自治組織を構築する。	地域自治課	地域自治組織の制度構築(H27~H28) 地域自治組織の導入(H31~)	地域連携組織の事務局機能の充実と活動支援  地域内分権検討委員会から提出された意見書を参考に、日南市にふさわしい地域内自治推進体制の構築を行う。	連携組織代表者連絡会・事務局会を開催。 ・「地域を創る交付金」による活動支援を行い、地域内自治の推進を図った。 (H30.3.4:活動報告会を実施)	B	「地域内分権制度」とは、地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って活動し、その活動を行政が積極的に支援するしくみ。すなわち、地域の自由な考えによって、地域の実情に応じた活動を、地域住民の合意に基づいて行うことを可能とする制度である。 平成31年3月29日で合併特例法による北郷町及び南郷町地域自治区の設置期間が終了する。
2	市民参加と情報共有	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	各地域の活動拠点の場、行政サービスを提供する場として、2つの総合支所、4つの支所、4つの出張所の在り方及び機能について検討する。	地域自治課	権限移譲及び機能の検討(H27~H30)	総合支所等会議や地域との協議を踏まえて機能等について検討 事務分掌の整理による役割の検討	総合支所のあり方について、協議・検討。	B	総合支所:北郷町総合支所、南郷町総合支所 支所:細田支所、鶴戸支所、酒谷支所、榎原支所 出張所:鉄肥出張所、油津出張所、東郷出張所、大堂津出張所 「1-1-1地域内分権の推進」と連動する改革項目
3	市民参加と情報共有	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	市の道路や施設等の清掃及び修繕を市民が自主的に行うことにより、施設管理の充実と公共サービスの市民参画を促進する。	地域自治課	新たな交付金制度による地域管理の促進(H27~H31)	「地域を創る交付金」により、活動に対する原材料費等の支給を行う。 主体:地域連携組織	地域住民が自主的に、植栽、公園整備及び道路補修等を行うことにより、施設管理の充実が図られた。	B	「地域を創る交付金」を活用した公益活動 平成29年度実績 19件(植栽 9件、草刈等 3件、公園整備他 7件)
4	市民参加と情報共有	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	高齢化に伴う自治会の運営をはじめ役員の担い手不足などの課題解決のために、各地区のアンケート調査や自治会の意見等を参考に、自治会と個別に協議を行う。また、統合の課題である自治会交付金の見直しも並行して検討する。	地域自治課	統合検討委員会等の設置・検討(H27~H29)	・「日南市自治会等活性化検討会」において、自治会の再編に向けた連携、協議を行い、引き続き住民説明会を開催する。 ・再編を希望する自治会で組織する「再編推進委員会」の設置を支援。 ・自治会交付金の見直しの検討。	・日南市自治会等活性化検討会開催 2回 ・統合に向けた住民説明会の開催 8自治会、2地区自治会長会	B	「日南市自治会等活性化検討会」において自治会の再編を進める基準を設定。 ・世帯数30戸未満 「重点促進地域」 該当自治会数:33自治会 ・世帯数30戸以上80戸未満 「促進地域」 " :47自治会  「住民説明会」の開催(平成29年度) ・7月に開催された各地区の自治会で説明会の募集を行い、要望のあった自治会及び重点促進地域において説明会を行った。 鉄肥地区 1自治会(重点1・促進0) 吾田地区 4自治会(重点1・促進2・対象外1) 細田地区 1自治会(重点1・促進0) 鶴戸地区 2自治会(重点2・促進0) 計 8自治会(重点5・促進2・対象外1)  細田地区自治会 酒谷地区自治会 地区自治会長会 2地区

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
5	市民参加と情報共有 1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	市政に対する市民の意向・直接的評価を把握するため、毎年度市民意向・満足度調査を実施し、最新の市民意向の確認と時系列でのデータを取得して市民意向の把握を行う。	総合戦略課	市民意向・満足度調査を実施(毎年)	毎年度、市民意向・満足度調査を実施。 無作為により2,000人を抽出。	平成29年12月に、市民2,000人を対象に、アンケートを実施。	B	市民アンケート結果(平成29年度)満足度及び重要度の適切な把握に努めた結果、以下の項目について重要度が高い反面、満足度が低いことが把握できた。 地元で働ける雇用環境 市外に行かなくても生活できる都市機能 活気をもたらす企業や工場 消費者が満足できる商店や商店街 公共交通網(鉄道、バス等)の整備 幹線道路網の整備  運用 上記項目を重点的に取り組み、「市の動き報告会」や市内回覧等を通じて、施策の市民説明を積極的に行った。
6	市民参加と情報共有 1-3-1	効果的な広報広聴	適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力を積極的に発信する。全職員が広報広聴パーソンとしての意識を持って、スキルアップを図り、様々な機会を捉えて積極的に情報を発信する。	秘書広報課	「(仮称)日南市広報広聴戦略プラン」策定(H27)プランに基づき実行(H28~)	基本的な規範(ルール・マナー)を示した「日南市役所広報広聴ガイドライン」に基づき、機会あるごとに、職員に周知。  新規採用職員に対し研修を実施。	基本的な規範(ルール・マナー)を示した「日南市役所広報広聴ガイドライン」に基づき、機会あるごとに、職員に周知。  新規採用職員に対し研修を実施。  「ご意見用紙」等による市民からのご意見(全33件)の受付・対応結果を市HPで公表。	B	
7	市民参加と情報共有 1-3-2	電子自治体の推進	オープンデータに対する民間ニーズの把握や関連する法令等の関係を整理し、民間で活用できるよう検討する。また、ICTを積極的に活用し、オンライン申請、庁内の情報連携による窓口ワンストップ化、業務のアウトソーシング化などを推進する。	総合戦略課	情報セキュリティの人材・体制の維持強化(H28~H31)オープンデータの公開・利活用(H28~H31)	庁内オープンデータの追加登録・更新・利活用等の推進 情報セキュリティの維持強化  リソース研修を行い、データに基づく政策立案等を図る	庁内データを再集約し、県サイトの登録データを更新  標的型攻撃メール訓練やeラーニングによるセキュリティ研修を実施。県セキュリティ研修への参加(電算室職員)  リソース研修(6/16職員58名)を開催	B	宮崎県オープンデータ公開(日南市参加) ・平成28年3月末 県のオープンデータサイト開設 ・平成28年12月 市町村データ項目集約・登録 ・平成29年1月~ 市町村のオープンデータ公開  情報セキュリティポリシガイドライン(総務省)に基づき、「日南市情報セキュリティ基本方針並びに同対策基準」を改定。(H29.3月)  地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン(内閣官房)に基づき、「日南市オープンデータ取り組みに関する指針」を策定。(H29.3月)
8	財政運営の適正化 2-1-1	経常収支比率の改善	普通交付税等が減少する中において、事務事業の見直し等の行財政改革の着実な実行により、経常経費の削減と歳入財源の確保を進め、経常収支比率の改善を図る。	財務課	経常収支比率:91.2%(H29決算)	経常経費の削減と歳入財源の確保の取組。	人件費の増(435百万円)や地方交付税の減(481百万円)等により、平成29年度決算において、95.7%となり、前年度比3.7ポイントの悪化となった。	C	参考 経常収支比率 H29年度 (分子)15,163,644千円 ÷ (分母)15,845,230千円 = 95.7% H28年度 (分子)14,976,626千円 ÷ (分母)16,271,985千円 = 92.0% H27年度 (分子)15,718,993千円 ÷ (分母)16,639,356千円 = 94.5% H26年度 (分子)15,542,269千円 ÷ (分母)16,296,936千円 = 95.4%

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考																								
					予定	取組概要	実績	評価																									
9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	一般会計や他会計において計画的な起債事業を行い、公債費を抑制し、実質公債費比率15.0%未満を堅持する。	財務課	実質公債費比率: 11.5% (H29決算)	起債事業の抑制などによる公債費の縮減。	平成29年度決算において、10.3%となり、前年度比0.4ポイントの改善となった。	A	参考 実質公債費比率 H29年度 10.3% H28年度 10.7% H27年度 11.2% H26年度 11.9%  元利償還金(一般会計) H29年度 3,089,982千円 H28年度 3,222,818千円 H27年度 3,364,521千円 H26年度 3,450,653千円																								
10	2-2-1	市有財産の適正管理	遊休地の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに、財産台帳の整備を行い適正な管理を行う。	財務課	35,000千円 [内訳] ・売却20,000千円 ・貸付15,000千円 (毎年)	遊休市有財産の積極的な売却及び貸付。	改革効果額 60,445千円 [内訳] ・売却42,669千円 ・貸付17,776千円	A																									
11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	市税等の公平・公正の維持・確保、行政基盤の確立のため、市税等の滞納対策の強化に努め、収納率の向上を図る。	税務課	徴収率(現年) 市税 98.10% 国保 93.40% (H29)	新規滞納者発生防止のための早期納付勧奨  県の平均収納率を上回ることを目標に収納業務に努める。	徴収率(現年) 市税 99.2% 国保 95.7%  改革効果額 7,684千円	A	徴収率 [市税] 現年度(H28)99.1%(+0.4) (H29)99.2%(+0.1) 過年度(H28)25.4%(+0.4) (H29)24.1%(-1.3) [国保税] 現年度(H28)95.7%(+1.1) (H29)95.7%(0) 過年度(H28)18.9%(-0.7) (H29)21.2%(+2.3)  平成29年度末滞納額 [市税] 206,501千円(対前年度 32,373千円) [国保税] 208,189千円( " 25,466千円)  [H29改革効果額の積算根拠] <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29調定額(円)</th> <th>徴収率の対前年度比(%)</th> <th>x = 改革効果額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 市税 現年度分</td> <td>5,442,874,063</td> <td>0.1%</td> <td>5,442,874</td> </tr> <tr> <td>2 市税 滞繰分</td> <td>238,695,672</td> <td>-1.3%</td> <td>3,103,044</td> </tr> <tr> <td>3 国民健康保険税 現年度分</td> <td>1,255,917,200</td> <td>0.0%</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4 国民健康保険税 滞繰分</td> <td>232,372,500</td> <td>2.3%</td> <td>5,344,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,684,398</td> </tr> </tbody> </table> 千円単位 = 7,684千円	項目	H29調定額(円)	徴収率の対前年度比(%)	x = 改革効果額(円)	1 市税 現年度分	5,442,874,063	0.1%	5,442,874	2 市税 滞繰分	238,695,672	-1.3%	3,103,044	3 国民健康保険税 現年度分	1,255,917,200	0.0%	0	4 国民健康保険税 滞繰分	232,372,500	2.3%	5,344,568	合計			7,684,398
項目	H29調定額(円)	徴収率の対前年度比(%)	x = 改革効果額(円)																														
1 市税 現年度分	5,442,874,063	0.1%	5,442,874																														
2 市税 滞繰分	238,695,672	-1.3%	3,103,044																														
3 国民健康保険税 現年度分	1,255,917,200	0.0%	0																														
4 国民健康保険税 滞繰分	232,372,500	2.3%	5,344,568																														
合計			7,684,398																														
12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	公共施設、ホームページ、刊行物、封筒等に民間業者や公共的団体等の有料広告を掲載し、経費の節減を図るとともに、新たな財源確保を図る。	総務・危機管理課	有料広告の掲載 (毎年)	広告入封筒の寄附 ホームページバナー広告料 コミュニティビジョン設置料 広告代理店とのマッチングサイト	改革効果額 1,475千円	B	平成29年度実績 封筒経費 700千円 バナー広告料 259千円(たもいやんせ、BTVケーブルテレビ) コミュニティビジョン 516千円 市公共施設等のあらゆる空きスペースの有効活用や市HPバナー 広告主参入促進のため、広告代理店(株ホープ)と財源確保のために開設したマッチングサイト(LAMP)で、広告募集を行っている。																								
13	2-3-1	受益者負担の適正化	使用料、手数料、負担金等について各種施設・事業ごとの経費等を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。	財務課	検証・見直し (毎年)	当初予算編成時に見直し。  いいき合同金婚式参加者負担金の徴収額を、1組2,000円から3,000円に見直し。	改革効果額 50千円	B	いいき合同金婚式参加者負担金:(H28)2千円 (H29)3千円 [全体 50千円]																								

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
14	2-4-1	一部事務組合の財政改革	日南串間広域不燃物処理組合で運営している黒潮環境センターの事業に係る経費の負担金及び組合事業の更なる適正化を図る。	美化推進課	組合負担金(均等割)の見直し(H29)	組合負担金の均等割については、30年度から2市が同じ割合となるよう組合規約の改正について協議。	経常経費及び建設経費の均等割を、1/2づつとする規約変更に関する協議がまとまった。	B	日南串間広域不燃物処理組合への負担金は、「人口割」「投入割」「均等割」で算出。 「均等割」については、日南市3/4(旧3市町:各1/4)、串間市1/4となっていたが、30年度より各1/2ずつに変更。
15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていくうえで、明確な指針となる下水道事業経営計画を策定し、施設の整備、維持管理、施設の建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、5年又は10年間等の中長期的な目標・指針・計画を明らかにして、計画に基づき下水道事業を実施していく。	下水道課	下水道事業経営計画と比較しながら下水道事業を実施(H28~H31)	下水道事業に関し、収支のバランスを取りながら、工事を行っていく。また、下水道使用料金の改定について、経営戦略を活用し、値上げ幅の方向性を決定する。	下水道事業に関し、収支のバランスを取りながら、工事を行うことができた。また、値上げ幅についても一定の方向性は示すことが出来た。	B	「日南市下水道事業経営計画戦略」より(経営の基本方針) ・現在未普及地区において、下水道供用区域の拡大に向けた工事を進めており、平成42年度が最終予定年度である。 ・また管渠や施設機器の耐用年数を迎えるものもこれからますます増加していく。 ・そのために長寿命化計画に基づき、収支のバランスを取りながら、工事等を進めていきたいと考える。
16	2-4-3	水道事業の経営健全化	企業意識を徹底し、事業経営の在り方を絶えず見直していくことにより、更なる経営の効率化、財務体質の強化を図るとともに、個々の職員の能力が組織全体としての経営能力の向上に繋がるよう、人材育成と技術の継承を行う。	水道課	計画に基づき水道事業を実施(H28~H31)	遊休財産の貸付 遊休財産の売却 企業債借入の抑制(償還額以下に借入を抑制) 簡易水道と水道事業の経営統合 耐震化及び更新計画の策定 上水道事業の一元化を進める(日南・南郷上水のハード統合) 配水管整備工事費のコスト縮減	遊休財産の市内企業への貸付(使用料467千円/年) 遊休財産の売却実績なし 企業債償還金420,803千円に対し、借入額289,400千円に抑制。131,000千円の残高減 簡易水道及び日南・南郷地域の経営統合完了 配水管整備工事費のコスト縮減 -1他事業との同時施工(効果額4,960千円) -2複線管の単線統合(効果額6,410千円)	B	
17	2-4-4	土地開発公社の健全化	長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。	財務課	249,878千円(H29)	公社所有土地の売却及び保有地の貸付。	保有土地の売却、 ・畦ノ丸工場誘致用地 7,440千円	C	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
18	財政運営の適正化 2-4-5	病院事業の経営健全化	平成26年度に策定した「日南市立中部病院経営健全化計画」の病院経営の方向性に基づく健全化の実施計画である「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目を確実に実践し、患者が安全・安心な医療を受けられるよう、質の高い地域医療を提供するとともに、優れた医療人材の育成を図り、健全な病院経営を行う。	中部病院	経常収支比率102.8% 医業収支比率88.8% 職員給与費医業収益比率77.6% 病床利用率85.0% 一般会計繰入金 30,000千円 (H29)	「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目の実施。	平成29年度 経常収支比率99.3% 医業収支比率83.9% 職員給与費医業収益比率81.7% 病床利用率71.5% 改革効果額 30,000千円 (一般会計繰入金の減)	C	経営指標 【経常収支比率】(H28)100.2% (H29)99.3% 数値が下がる 単年度赤字を生じた ・(医業収益 + 医業外収益) ÷ (医業費用 + 医業外費用) × 100 10,218千円 ・100%以上の場合: 単年度黒字、100%未満の場合: 単年度赤字 【医業収支比率】(H28)83.1% (H29)83.9% 改善 ・医業収益 ÷ 医業費用 × 100 ・医業活動における経営状況を判断するもの(数値が大きい方がよい) 【職員給与費対医業収益比率】(H28)83.3% (H29)81.7% 改善 ・職員給与費 ÷ 医業収益 × 100 ・医業収益の中で、固定費である職員給与費が占める割合(数値が小さい方がよい) 【病床利用率】(H28)68.8% (H29)71.5% 改善 ・年延入院患者数 ÷ 年延病床数 × 100 ・病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標(数値が大きい方がよい)
19	行政の効率化・スリム化 3-1-1	市の組織機構の見直し	多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。	総合戦略課	組織機構の見直しの実施 (毎年)	組織の運用状況調査の実施(5月頃) 次年度の組織を構築(8月頃)	平成30年度日南市行政組織の見直し 包括業務委託の導入の決定(臨時及び嘱託職員が担当している業務を民間へ委託) 資源物収集・運搬業務の民間委託の決定	B	
20	行政の効率化・スリム化 3-1-2	職員定数の適正化	定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施する。また、通年実施の退職勧奨募集に加え、年代別・個別のライフプランの周知・相談による追加の退職勧奨募集を行い、人事の新陳代謝の促進を図る。	総合戦略課・職員課	全職員 603人 削減 11人 計 592人 (H29)	定員適正化計画に基づく定員管理の実施。	H30職員数599人 (前年比 8人) 目標11人との差3人 ・部長制導入、産業施策の全庁的推進のための商工・マーケティング推進係新設及び消防職員の前倒し採用のため、目標値未達成 改革効果額 60,184千円	C	第二次定員適正化計画に基づき、5年間で68人の削減を目標とする。 (平成22年～31年で139人の削減目標) 病院職員は除く 改革効果額の積算根拠 1人当たり人件費 7,523千円 × 8人 = 60,184千円
21	行政の効率化・スリム化 3-2-1	行政評価システムの充実	毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。	総合戦略課	行政評価(内部・外部)の実施 (毎年)	内部評価の実施(7月頃) 外部評価の実施(8月頃)	事務事業の内部評価及び外部評価を実施	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、事務の効率化・適正化及び経費節減などについて、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。	総合戦略課	事務事業の見直し(毎年)	実施計画による見直し	行政評価等に基づいたPDCAサイクルによる事務事業見直しの実施	B	
23	3-2-3	個人給付的事業の見直し	個人給付的な事業について、給付の必要性や効果を整理し、給付対象や給付内容を見直した上で整理統合、廃止を行う。	財務課	個人給付的事業の見直し(毎年)	実施可能なものを随時整理統合、廃止。	改革効果額 975千円	B	生ごみ処理器等購入費補助金の縮小
24	3-2-4	補助・交付金等の抜本的見直し	事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを予算査定に実施する。	財務課	補助・交付金等の検証・見直し(毎年)	事業内容等を見直しにより補助金を削減。	改革効果額 9,724千円	B	平成29年度当初予算(千円) ・地域商業アシスト事業費補助金 ( 2,000千円減額) ・若者移住促進支援事業費補助金 ( 3,316千円減額) ・子育て世帯定住促進事業費補助金 ( 2,028千円減額) ・飯肥杉普及促進事業費補助金 ( 700千円減額) ・来たくなる街プロジェクト事業補助金 ( 500千円減額) ・基礎学力アップ推進事業費補助金 ( 300千円減額) 等
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	庁舎や付帯設備の計画的な改修を実施し、経費の抑制に努める。昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省電に努め、今後は、さらなるエネルギーやごみの減量化等に取り組む。	財務課	前年度経費の1%減(毎年)	空調機器の運転時間の短縮等による節電対策等の実施。	庁舎光熱水費 対前年度比3.0%増 改革効果額 902千円	C	庁舎光熱水費 (H26)31,540千円 (H27)30,117千円(対前年度 1,423千円、4.5%) (H28)30,318千円(対前年度 201千円、0.7%) (H29)31,220千円(対前年度 902千円、3.0%)
26	3-2-6	公用車の集中管理	計画的な公用車の入替(更新)を進めるとともに、事務処理の効率化、管理経費の削減及び公用車の適正な管理・運用を図る。	財務課	公用車の適正管理(毎年)	公用車の更新・配置について見直し。	購入10台 廃車11台 移管替1台 (北郷 財務課)	B	
27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	イベントや祭りなどの行事の統合や、それらを運営するための事務局機能の民間移行が可能かなど、行政負担の軽減、効率化に繋がる事務事業の見直しを図る。	総合戦略課	イベント等の在り方について整理(H27～H31)	翌年度の実施計画による見直し。	平成29年11月、まつりの在り方検討委員会より提言を受けた。 平成30年3月、庁内協議を実施	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	工事発注の効率化を図るとともに、新工法の導入などにより、公共工事コストの縮減を図る。	財務課	調査・研究・研修等の実施 (毎年)	電子入札の導入検討  余裕期間を設定する建設工事の導入	電子入札導入の検討を行った結果、コスト削減に繋がらないことが判明したが、市民サービスに寄与するものであることから、導入について引き続き検討を行う。  余裕工期の建設工事については、5件の入札を行い3件落札	B	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	持続可能な行政運営を確立していくとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、県や市町村との広域連携、役割分担及び連携強化について検討する。	総合戦略課	県・近隣自治体との広域的な連携について検討 (毎年) 権限移譲事務：前年実績+2件 (毎年)	関係機関との意見交換 広域協議会による意見交換	日南・串間広域市町村圏協議会において、意見交換。 ・研修の共同実施 ・地方創生に向け、連携して取組  県との人事交流として、1名を県へ派遣(2年間)  地方創生の取組において、DMO、ローカルベンチャー、ブランディング協議会等の広域連携に取り組んだ。  JR日南線の利用促進について、沿線自治体と連携して取り組んだ。	B	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	平成27年度から運用開始するマイナンバー(社会保障・税番号)制度を活用し、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取り組みを推進する。	総合戦略課	自治体間での連携開始(7月) (H29)	子育てワンストップサービス開始 マイキープラットフォーム活用に向けた検討	11月からマイナポータル専用端末設置(12台) マイナンバーカード申請率の向上  申請率：19.90% (平成30年3月末現在) (県全体：17.25%)  順位：県内9市中、第3位	B	
31	3-3-1	職員給与と制度等の見直し	職員の給与と制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を行うとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。	職員課	人事院勧告に伴う国家公務員の給与と改定に準拠 (随時)	人事院勧告に基づく国家公務員の給与と改定に準じて給与改定を実施	人事院勧告に基づき、給料表平均0.22%の引き上げ及び勤奨手当0.1月分の引き上げ  改革効果額 27,949千円	B	



【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
32	3-3-2	職員配置の適正化	職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。	職員課	自己申告書の提出、所属長ヒアリング、個別ヒアリング等を実施し適正化を図る(毎年)	組織や人事に関して所属長ヒアリングを実施。 前年度 自己申告書提出率(66.5%)から5.0ポイント増を図る。	自己申告書の意義等の周知徹底については、前年度と同様に行ったところだが、提出率が58.6%、前年度比7.9ポイント減となった。	B	自己申告書提出状況 (H28)349人/525人中(66.5%) (H29)285人/486人中(58.6%)
33	3-3-3	時間外勤務の縮減	時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。	職員課	業務の見直し、定時退庁の徹底(毎年)	定時退庁に努める日(水曜日)の徹底実施。 前年度の決算額に対して3%の縮減。	時間外勤務時間数 対前年度比 3,370時間減(10.1%減)  改革効果額 時間外勤務手当 対前年度比 6,366千円減(7.2%減)	A	時間外勤務手当 (H28)88,380千円 (H29)82,014千円( 6,366千円、 7.2%)
34	3-4-1	人事評価制度の構築	職員の意識改革と適材適所への職員配置に活用するため、地方公務員法の改正に準じて人事評価制度を構築し、導入する。	職員課	人事評価制度導入(H28～H31)	評価制度を定着させるため、継続的に研修を実施し、精度の向上を図る。	評価研修の実施 ・課長、課長補佐対象1回 ・全職員対象1回  運用継続 ・人事評価シートの作成	B	課の組織目標に向かって、職員個人が年度当初に人事評価シートを使い目標設定を行う。年度末には業務を振り返り自己評価し、所属長との面談を踏まえて、職員一人ひとりが自分の強み弱みを自覚し、自分の能力を高めるため「気づき、考え、行動」する。所属長は、職員を育成し、支援することで人材育成型の人事評価制度を構築する。現段階では、評価にバラツキがあるため、客観性、公平性、納得性を確保するように精度の向上を図るため、研修を継続していく。
35	3-4-2	職員研修の充実	行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。	職員課	職員研修の実施及び研修内容の見直し(毎年)	研修機会の創出を実施  自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。  前年度研修参加者の5%増	H29職員研修参加者延べ727人(前年比21.2%減)	C	・人事評価制度研修は、受講対象者が前年度と異なる。 全職員向け研修会(H28)2回(1,026人) (H29)1回(511人) ・庶務担当者実務研修は、会議室不足により参加人数を制限して実施
36	3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	直営で運営している学校給食業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	学校教育課	民間委託の検討・導入(H27～H31)	給食調理場再編計画に基づき、民間委託に関する協議、調整を行う。	給食調理場再編計画に基づき、民間委託に関する協議、調整を行う。	B	参考 学校給食調理室等の配置(平成29年度) 中央共同調理場(13校、約2,720食) 小学校: 飴肥、吾田、油津、東郷、桜ヶ丘、大窪、榎原 中学校: 飴肥、吾田、油津、東郷、榎原、南郷 細田共同調理場(4校、約310食) 小学校: 細田、大堂津、湯上 中学校: 細田 北郷共同調理場(3校、約350食) 民間委託 小学校: 北郷、酒谷 中学校: 北郷 鶴戸小中学校(約60食) 吾田東小学校(約510食) 南郷小学校(約400食)  給食調理場再編計画のとおり平成30年度から年次的に再編を行うための調整が完了。

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度			備考	
					予定	取組概要	実績		
37	3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	直営で実施している資源物の収集運搬業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	美化推進課	民間委託の検討・導入(H27～H31)	資源物の収集運搬体制の民間委託の検討	資源物収集運搬業務の民間委託に向けて、入札を実施し、JV(鉄肥・県南業務委託共同企業体)が落札。	B	平成29年度資源物収集運搬体制 旧日南市エリア…直営体制 ・人員(美化推進課職員・嘱託職員 計17名) ・車 輛(パッカー車2台、リアゲート2台、缶ダンプ2台) 旧北郷町、旧南郷町エリア…民間委託
38	3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	直営で運営している保育所について、民営化の可能な施設は民営化を進め、民間活力による特長ある経営を目指す。	こども課	民間化の検討・導入(H27～H31)	酒谷児童館の平成30年度からの休館を検討 細田児童館の平成31年度からの休館について、地元と協議	酒谷児童館は、平成30年度から休館 細田児童館は、施設の老朽化及び今後も児童数が減少が見込まれるため休館に向けて、30年2月より地元関係者、保護者との意見交換を行った。(3回)	B	
39	3-5-4	民間活力導入の推進	すべての事務事業について、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進する。	総合戦略課	民間委託・民営化の検討(H27～H31)	平成30年度からの窓口業務の民間委託導入に向け、関係各課との調整等	平成30年4月より、民間への包括業務委託を導入決定 資源ごみ収集運搬業務、給食調理業務の民間委託を導入決定	B	
40	4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定することにより、本市が有するすべての公共施設の状態を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。	財務課	「公共施設等総合管理計画個別計画」策定(H29～H31)	・総合管理計画概要版の全戸配付(市内回覧) ・固定資産台帳(新公会計)の整備 ・個別施設計画の策定	個別施設計画策定の準備(資料収集等)	C	「日南市公共施設等総合管理計画」 目的:公共施設等の最適な保有量及び配置を実現すること 目標:保有量を延べ床面積ベースで10%以上削減 計画期間:平成29～38年度(10年間)
41	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	老朽化している消防施設、車両等の整理を行うとともに、消防団組織の強化を図りながら、効果的、効率的な活動が行えるよう、組織の充実・多様化を図る。	消防本部	消防施設等の整理・統廃合(H27～H31)	分団との個別協議及び改編検討委員会の開催	各分団と人員配置の再編に関する個別協議を重ね、所要員数を試算し、1,200人の定員案をまとめた。	C	参考 H30.4.1現在 ・消防団定員:1,406人 ・消防団実員:1,223人 ・組織数:13分団 51部(女性部含) ・施設:51施設 ・車両:57台
42	4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	地方自治法第244条の2第3項に基づき、市の施設の管理を法人等の団体を指定し行わせることで、民間企業のノウハウを導入し、管理経費削減やサービス向上を図る。	総務・危機管理課	指定管理者制度導入の検討(H27～H31)	更新及び新規施設の指定管理者選定 更新施設:1施設 新規施設:1施設	指定管理施設数(H29) 39施設 平成29年4月より、日南及び北郷地区の体育施設の指定管理を開始。	B	H29新規施設の指定管理者選定 日南市クライミング施設

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施  
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成29年度				備考	
					予定	取組概要	実績	評価		
43	公共施設 のマネジメ ント	4 - 2 - 2	施設ごとの管理運営 見直し	各所管課の管理する施設の管理運営 状況を精査し、経費節減等の管理運 営の合理化を進めるとともに、指定管 理者制度の導入や施設の民間譲渡を 検討する。	総合戦 略課	指定管理者制度導入 や施設の民間譲渡の 実施(H27～H31)	管理方法の見直しの検討	関係各課と協議(民間活 力導入の推進)	C	「3-5-4 民間活力導入の推進」「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策 定」「4-2-1 指定管理者制度の積極的活用」と連動して取り組む。
44	公共施設 のマネジメ ント	4 - 3 - 1	公共施設の整理・統 合	平成28年度に策定する「公共施設等 総合管理計画」に基づき、公共施設の 維持・統合・廃止を実施する。	財務課	「公共施設等総合管 理計画」策定 (H27～H28) 整理・統合の実施及 び個別計画の策定 (H29～H31)	・個別施設計画の策定(施 設の今後のあり方・方針検 討)	個別施設計画策定の準備 (資料収集等)	C	「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」と連動して取り組む。
45	公共施設 のマネジメ ント	4 - 4 - 1	公共施設の開館日・ 開館時間の見直し	各公共施設について、市民の利便性 や効果、利用実態などを見極めた上 で、開館日や開館時間などの見直しを 検討する。	総合戦 略課	開館日・開館時間の 見直し (H27～H31)	施設所管課との打ち合わせ 施設利用者の意見把握	個別施設の利用実績等の調 査・検討	C	「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」と連動して取り組む。